

新規事業採択時評価の結果

(空港整備事業)

平成 15 年 8 月

事業名	東京国際空港再拡張整備事業					
所在地	東京都大田区	事業主体	関東地方整備局・東京航空局			
事業概要	滑走路長 2,500mの滑走路を、現 B 滑走路と平行に新設する。					
事業期間	平成 16～21 年度 ()	総事業費	約 8,000 億円 ()			
目的・必要性	航空需要の増大に対する円滑かつ効率的な航空サービスを提供することを目的に、我が国の航空輸送ネットワークの健全なる発展を目指す上で、その要となる東京国際空港の容量拡大を通じボトルネックの解消を図る。					
評価の基となる需要予測	平成 19 年度：6,070 万人、平成 24 年度：7,320 万人、平成 29 年度：8,030 万人、平成 34 年度：8,550 万人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、再投資費			
	貨幣換算した主要な便益		時間短縮効果、費用低減効果、供給者便益			
	費用の生じる時期		平成 16 年度 ()			
	効果の生じる時期		平成 21 年度 ()			
	社会的割引率	4 %	現在価値化の基準年度	平成 15 年度		
	総費用	約 7,600 億円 ()	総便益	約 47,400 億円 ()		
	B/C	約 6.3 ()	B - C	約 39,800 億円 ()	EIRR	約 18% ()
	定量的・定性的に考慮した費用・効果		・羽田の発着容量のオーバーフロー分について、他輸送モードへの転換の回避（発着枠増大に伴う国際定期便の就航も考慮）			
地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		地元自治体と調整中				
事業実施によるメリット・デメリット		羽田空港の発着容量の制約の解消、多様な路線網の形成、多頻度化による利用者利便の向上が図られるとともに、その発着余裕枠を活用して国際定期便の受入れが可能となる。				
日程・手続		平成 21 年供用開始 ()				
関係者の意見等		経済界、航空業界、関係自治体等多方面から強い要望がある。				
備考		()総事業費については、羽田空港再拡張事業工法評価選定会議において提案された 3 工法の提案額及び平成 15 年 8 月に国土交通省が発表を行った事業スキームに基づき設定した。 供用開始時期については、平成 14 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」を踏まえて「平成 21 年」と設定した。				